

平成 15年 2月期 中間決算短信(連結)

平成 14年 10月 4日

上場会社名 株式会社ハックミサワ

上場取引所 東名

コード番号 8229

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 取締役経営企画室長

静岡県

氏名 松岡 健二

TEL (045) 476 - 7474

中間決算取締役会開催日 平成 14年 10月 4日

1. 14年 8月中間期の連結業績(平成 14年 2月 21日 ~ 平成 14年 8月 20日)

(1)連結経営成績 (注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | |
|-----------|---------|-----|-------|-------|-------|-----|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 14年 8月中間期 | 74,923 | 4.4 | 1,873 | △ 1.8 | 1,869 | 0.7 |
| 13年 8月中間期 | 71,766 | — | 1,908 | — | 1,855 | — |
| 14年 2月期 | 144,153 | | 3,806 | | 3,729 | |

| | 中間(当期)純利益 | | 1株当たり中間 (当期)純利益 | 潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益 |
|-----------|-----------|-------|--------------------|---------------------------|
| | 百万円 | % | 円 銭 | 円 銭 |
| 14年 8月中間期 | 669 | △ 3.3 | 23.69 | 22.55 |
| 13年 8月中間期 | 692 | — | 24.50 | 23.31 |
| 14年 2月期 | 1,667 | | 59.04 | 56.10 |

(注)①持分法投資損益 14年 8月中間期 — 百万円 13年 8月中間期 — 百万円 14年 2月期 — 百万円
 ②期中平均株式数(連結) 14年 8月中間期 28,251,033 株 13年 8月中間期 28,251,678 株 14年 2月期 28,251,416 株
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

| | 総資産 | 株主資本 | 株主資本比率 | 1株当たり株主資本 |
|-----------|--------|--------|--------|-----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 14年 8月中間期 | 57,528 | 18,252 | 31.7 | 646.09 |
| 13年 8月中間期 | 56,386 | 17,114 | 30.4 | 605.78 |
| 14年 2月期 | 55,747 | 17,798 | 31.9 | 629.99 |

(注)期末発行済株式数(連結) 14年 8月中間期 28,250,563 株 13年 8月中間期 28,251,678 株 14年 2月期 28,251,271 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|-----------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 14年 8月中間期 | 2,642 | △ 1,039 | △ 573 | 10,552 |
| 13年 8月中間期 | 3,783 | 384 | △ 1,083 | 9,745 |
| 14年 2月期 | 4,702 | 260 | △ 2,111 | 9,523 |

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3 社 持分法適用非連結子会社数 — 社 持分法適用関連会社数 — 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) — 社(除外) — 社 持分法(新規) — 社(除外) — 社

2. 15年 2月期の連結業績予想(平成 14年 2月 21日 ~ 平成 15年 2月 20日)

| 通 期 | 売上高 | 経常利益 | 当期純利益 |
|-----|---------|-------|-------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| | 152,000 | 4,100 | 1,700 |

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 60円 18 銭

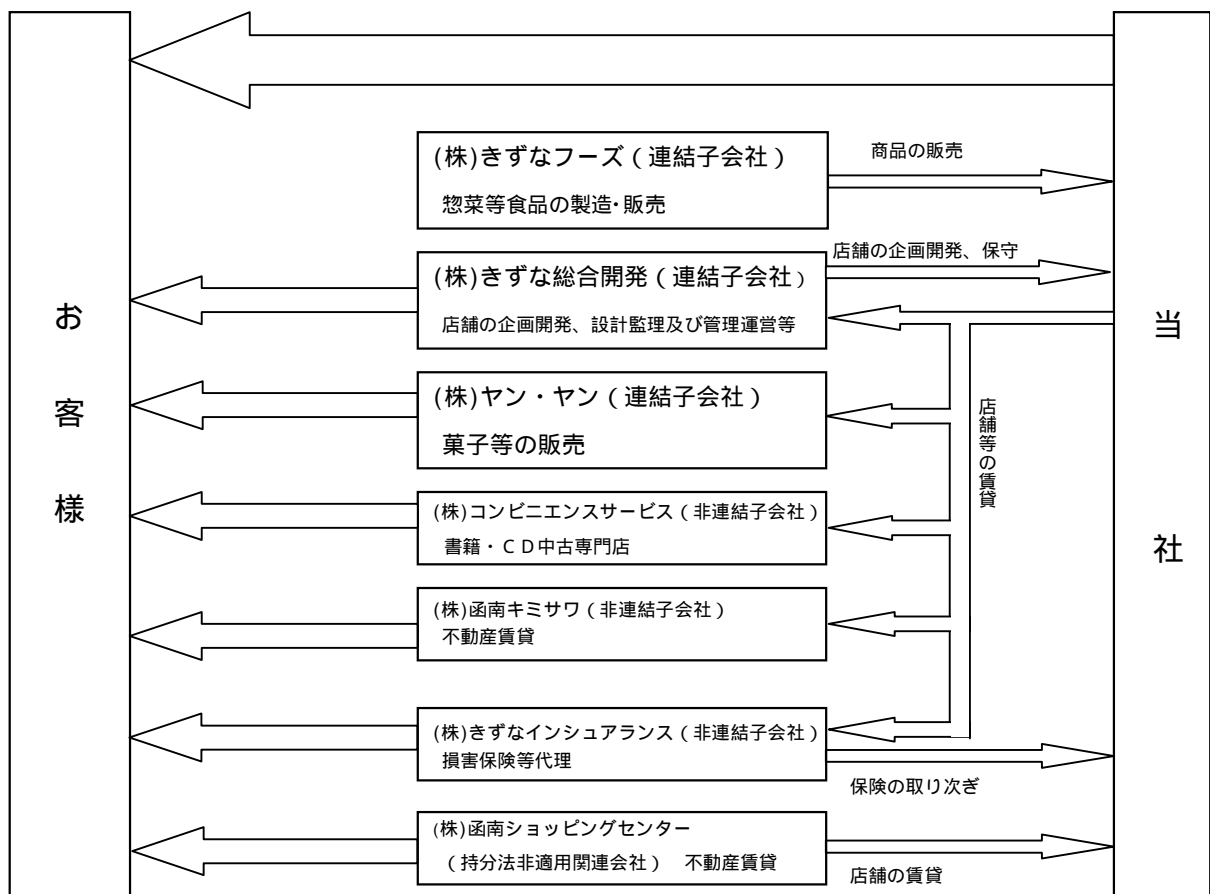
※上記連結業績予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の5ページを参照してください。

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社6社及び関連会社1社から構成され、加工食品、生鮮食品等の食料品並びに医薬品、化粧品、日用雑貨品等の小売業及びその他の事業活動を展開しております。当社グループの当該事業にかかる位置付けは、次のとおりであります。

| 業態 | 会社名 | 主な事業の内容 |
|-------|------------------------------|-------------------|
| 商品小売業 | (株)ハックキミサワ (連結財務諸表提出会社) | スーパーマーケット、ドラッグストア |
| | (株)きずなフーズ (連結子会社) | 惣菜等食品の製造・販売 |
| | (株)ヤン・ヤン (連結子会社) | 菓子等の販売 |
| その他 | (株)きずな総合開発 (連結子会社) | 店舗開発及び管理運営 |
| | (株)コンビニエンスサービス (非連結子会社) | 書籍・CD中古専門店 |
| | (株)きずなインシュアランス (非連結子会社) | 損害保険等代理 |
| | (株)函南キミサワ (非連結子会社) | 不動産賃貸 |
| | (株)函南ショッピングセンター (持分法非適用関連会社) | 不動産賃貸 |

以上を図示すると次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、『お客様との「絆」を深め、時代との「絆」を高め、働く人と人との「絆」を強め、地域社会との「絆」を築く』ことを経営理念に掲げております。

この経営理念のもと、市場戦略ドメインを「HAC」と定め、グループ存立の原点を暮らしの中の人々の「健康 = Health」であると認識し、お客様との「コミュニケーション = Communication」を深めながら、事業に積極的に取り組んでおります。具体的にはフードとノンフードの日常生活必需品を核とする商品・サービスを、多様化するライフスタイルに対応した品揃えと手頃な価格で提供し、より健康で快適な生活を地域の皆様に提案することにより、お客様の生活の中でなくてはならない存在（オンリーワン企業）となれるよう事業を進めております。

(2) 利益配分に関する基本方針

配当につきましては、激変する流通業界にあって今後の事業展開、企業体質の強化を考慮しつつ、企業収益の状況を踏まえ配当性向等も総合的に勘案し、安定した配当を継続的に実施することを基本方針としております。

(3) 中長期的な経営戦略

当中間連結会計期間は対象期間を5カ年とする新・中長期ビジョン『「HAC」- 21C - 5・5・3』の3年目に当たりますが、現状、目標数値を下回る状況を余儀なくされております。現在、これまでの進捗状況についての反省とより厳しくなった事業環境を踏まえ、収益構造改革の諸施策と数値計画の見直し作業を進めております。

店舗戦略において、ドラッグストア事業では市街地型、郊外型、ビューティケア強化型、調剤強化型の4つの店舗タイプをもって、静岡、神奈川両県を中心に、地域・顧客特性に合わせて集中出店することにより、強力なエリアドミナントを形成することを基本としております。フード事業では小商圈対応型の新しいタイプのコンボの開発を進めております。

(4) 経営管理組織に関する施策

急速に変化する経営環境下において、迅速な意思決定と行動で対応していくために、順次、経営管理組織の改革を実施しております。期初に独立分権体制としての「社内カンパニー制」を導入し、営業の支援部門については効率化・専門化を図るために「シェアード制」(社内請負制)を取り入れました。

5月には、取締役と執行役員の機能をより明確にするために、役付役員を会長、社長に限定し、上席執行役員を設けました。それに伴い、常務会を廃し、年度経営計画、新店計画等重要事項の審議機関とし、経営執行会議を設置しました。またカンパニー、シェアード、戦略本社の連携が円滑に行われ、業務執行が効率的かつ迅速に実行されるための連絡・協議機関として、業務執行会議を設置しました。

また組織の活性化を目的として、成果主義、能力主義を重視した新人事制度を来年度から実施することを決定し、準備作業を進めております。

3. 経営成績及び財政状況

(1) 営業成績

当中間期の概況

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、一部の経済指標に改善の兆しがみられたもののデフレ傾向が続いており、これまで景気を下支えしていた輸出の先行きに不透明感が高まるなど、依然厳しい状態にあります。

当業界におきましては、個人消費が低調に推移するなかで、米國小売大手と国内小売大手との提携に象徴されるように、生き残りをかけた企業間競争は更に激しさを増しております。

このような状況の中で、神奈川、静岡地域での新規出店に加え、東京地域への新規出店を再開いたしました。また既存店の集客力強化が急務であるとの認識に立ち、既存店の改装に積極的に取り組みました。加えて、2.経営方針(4)経営管理組織に関する施策で述べましたように、組織活性化のための施策を打ち出しました。

当中間連結会計期間の連結売上高は749億23百万円と前年同期に比べ31億56百万円(4.4%)増加しました。新店効果によりドラッグストアの売上高が増加したことが貢献しました。連結経常利益は18億69百万円と前年同期に比べ13百万円(0.7%)の増益となりました。連結中間純利益は閉店及び店舗改装に伴う固定資産除却損及び役員退職慰労金が増加したこと等により、6億69百万円と前年同期に比べ22百万円(3.3%)の減益となりました。

(事業別の状況)

・ドラッグストア事業

ドラッグストア事業につきましては、経営資源の効率的な集中と配分をはかるため、平成14年4月のウイズ荒田島店(静岡県富士市)をはじめとして神奈川県4店、静岡県3店、東京都4店計11店舗を出店し、また新規店舗も含めて5店舗で調剤取扱を始めた一方、非効率的なドラッグストア5店舗を閉店しました。

この結果、当中間連結会計期間末のドラッグストアは神奈川県100店、静岡県93店、東京都ほか10店、計203店舗となりました。

また店舗の収益力向上のために、コアカテゴリーの強化、チラシ・ポイントカードによる販促手段の見直し、定量発注システムの導入等の店頭業務の効率化などを実施しました。また既存店活性化のために6店舗の増減床・改装を実施しました。このうち、「ハックシティ横浜西口店」は地域特性に合わせ、店舗タイプを変更し、店舗名を「ハックドラッグ横浜西口店」にいたしました。

ドラッグストア事業の売上高は、新店効果により477億10百万円と前年同期に比べ7.5%増加しました。

・フード事業

フード事業(コンボおよびスーパーマーケット)につきましては、新規出店・閉店がなく前期末同様、静岡県19店、神奈川県4店、計23店舗となっております。既存店の競争力を高めるため店舗改装を順次実施しておりますが、当中間連結会計期間においてもスーパーマーケット3店舗を改装しました。そのうち、フード&ドラッグの新しい

形を指向した2店舗については、業態変更に合わせそれぞれ店舗名を「キミサワ千代田店」から「ザ・コンボキミサワ 千代田店」に、「キミサワ秦野店」から「ザ・コンボキミサワ 秦野店」に変更しました。そのほか「キミサワ富士急店」の店舗名を「キミサワ沼津富士急店」に変更しました。またお客様の利便性を高めるために5店舗で深夜0時まで営業時間を延長しました。

フード事業の売上高は、改装店舗の増収が下支えし、前年同期に比べ0.2%増の252億11百万円となりました。

・ドーナツ製造販売およびその他事業

ドーナツ製造販売（ミスタードーナツ加盟店）の売上高はフランチャイザーの無認可添加物問題が影響し、前年同期に比べ10.2%減の5億10百万円となりました。またその他事業の売上高は前年同期に比べ32.1%増の2億69百万円となりました。

通期の見通し

今後の国内経済及び業界環境は一層厳しさが増すものと予想されます。

当社グループはドラッグストア事業とフード事業を核に、引き続き営業力の強化・差別化を実施してまいります。新規出店につきましては、通期でドラッグストア30店舗を計画しており、また既存店の改装も積極的に行ってまいります。

通期の業績につきましては、連結売上高1,520億円、連結営業利益42億円、連結経常利益41億円、連結当期純利益17億円を見込んでおります。

配当の状況

当中間期の配当につきましては期初の予定通り1株当たり8円とさせていただきます。また期末配当につきましては1株につき8円を予定しております。

(2) 財政状況

当中間連結会計期間の総資産は、前連結会計年度に比べ、店舗数増加による在庫商品の増加及び現預金の増加により、17億8000万円増加しました。有利子負債額（長・短期借入金及び転換社債）は3億4700万円減少しました。

当中間連結会計期間の営業活動の結果得られた資金は、税金等調整前中間純利益と減価償却費が前年同期並みであったものの、仕入債務の増加額が大幅に減少したこと等により、前年同期に比べ11億4100万円減少し、26億4200万円となりました。

投資活動の結果使用した資金は、新規出店等の設備投資については前年同期並みでありましたが、定期預金の払戻による収入が大幅に減少したため、前年同期に比べ使用額が増加し、10億3900万円となりました。また財務活動の結果使用した資金は、借入金残高が減少したため、5億7300万円となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の現金及び現金同等物期末残高は期首に比べ、10億2800万円増加しました。

4.中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表(その1)

(単位:百万円)

| 期 別 科 目 | 前中間連結会計期間末 (平成13年8月20日現在) | | 当中間連結会計期間末 (平成14年8月20日現在) | | 前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成14年2月20日現在) | |
|----------------|------------------------------|-------|------------------------------|-------|--|-------|
| | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 |
| (資産の部) | | % | | % | | % |
| 流動資産 | | | | | | |
| 1 現金及び預金 | 10,924 | | 10,642 | | 9,611 | |
| 2 売掛金 | 1,380 | | 1,445 | | 1,412 | |
| 3 たな卸資産 | 10,429 | | 11,390 | | 11,094 | |
| 4 その他 | 1,935 | | 2,503 | | 2,100 | |
| 5 貸倒引当金 | △ 12 | | △ 4 | | △ 7 | |
| 流動資産合計 | 24,657 | 43.7 | 25,977 | 45.2 | 24,211 | 43.4 |
| 固定資産 | | | | | | |
| 1 有形固定資産 | | | | | | |
| (1) 建物及び構築物 | 7,275 | | 7,521 | | 7,480 | |
| (2) 土地 | 4,893 | | 4,901 | | 4,895 | |
| (3) その他 | 1,851 | | 1,684 | | 1,700 | |
| 有形固定資産合計 | 14,020 | 24.9 | 14,107 | 24.5 | 14,077 | 25.3 |
| 2 無形固定資産 | 646 | 1.2 | 690 | 1.2 | 686 | 1.3 |
| 3 投資その他の資産 | | | | | | |
| (1) 差入保証金 | 14,122 | | 14,115 | | 14,136 | |
| (2) その他 | 3,032 | | 2,867 | | 2,749 | |
| (3) 貸倒引当金 | △ 110 | | △ 236 | | △ 127 | |
| 投資その他の資産 合計 | 17,045 | 30.2 | 16,746 | 29.1 | 16,759 | 30.0 |
| 固定資産合計 | 31,712 | 56.3 | 31,544 | 54.8 | 31,523 | 56.6 |
| 繰延資産 | 16 | 0.0 | 6 | 0.0 | 12 | 0.0 |
| 資産合計 | 56,386 | 100.0 | 57,528 | 100.0 | 55,747 | 100.0 |

中間連結貸借対照表（その2）

（単位：百万円）

| 科 目 | 前中間連結会計期間末 (平成13年8月20日現在) | | 当中間連結会計期間末 (平成14年8月20日現在) | | 前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成14年2月20日現在) | |
|--------------------|------------------------------|-------|------------------------------|-------|--|-------|
| | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 |
| | | | | | | |
| (負債の部) | | % | | % | | % |
| 流動負債 | | | | | | |
| 1 買掛金 | 13,860 | | 14,270 | | 13,136 | |
| 2 短期借入金 | 109 | | 405 | | 460 | |
| 3 一年内返済予定 長期借入金 | 2,529 | | 9,485 | | 6,138 | |
| 4 賞与引当金 | 730 | | 802 | | 593 | |
| 5 その他 | 3,743 | | 4,378 | | 4,074 | |
| 流動負債合計 | 20,973 | 37.2 | 29,342 | 51.0 | 24,404 | 43.8 |
| 固定負債 | | | | | | |
| 1 転換社債 | 1,439 | | 1,439 | | 1,439 | |
| 2 長期借入金 | 14,908 | | 6,507 | | 10,148 | |
| 3 退職給付引当金 | 63 | | 143 | | 90 | |
| 4 預り保証金 | 1,887 | | 1,843 | | 1,867 | |
| 固定負債合計 | 18,297 | 32.4 | 9,933 | 17.3 | 13,544 | 24.3 |
| 負債合計 | 39,271 | 69.6 | 39,276 | 68.3 | 37,949 | 68.1 |
| (資本の部) | | | | | | |
| 資本金 | 4,940 | 8.8 | — | — | 4,940 | 8.8 |
| 資本準備金 | 4,227 | 7.5 | — | — | 4,227 | 7.6 |
| 連結剰余金 | 7,946 | 14.1 | — | — | 8,696 | 15.6 |
| その他有価証券 評価差額金 | 83 | 0.0 | — | — | △ 65 | △ 0.1 |
| 為替換算調整勘定 | △ 83 | △ 0.0 | — | — | — | — |
| | 17,114 | 30.4 | — | — | 17,798 | 31.9 |
| 自己株式 | △ 0 | △ 0.0 | — | — | △ 0 | △ 0.0 |
| 資本合計 | 17,114 | 30.4 | — | — | 17,798 | 31.9 |
| (資本の部) | | | | | | |
| 資本金 | — | — | 4,940 | 8.6 | — | — |
| 資本剰余金 | — | — | 4,227 | 7.3 | — | — |
| 利益剰余金 | — | — | 9,110 | 15.8 | — | — |
| その他有価証券 評価差額金 | — | — | △ 25 | △ 0.0 | — | — |
| | — | — | 18,253 | 31.7 | — | — |
| 自己株式 | — | — | △ 0 | △ 0.0 | — | — |
| 資本合計 | — | — | 18,252 | 31.7 | — | — |
| 負債資本合計 | 56,386 | 100.0 | 57,528 | 100.0 | 55,747 | 100.0 |

(2) 中間連結損益計算書

(単位 : 百万円)

| 科 目 | 前中間連結会計期間 | | 当中間連結会計期間 | | 前連結会計年度 要約連結損益計算書 | |
|------------------------|----------------------------|-------|----------------------------|-------|----------------------------|-------|
| | 自平成13年2月21日 至平成13年8月20日 | | 自平成14年2月21日 至平成14年8月20日 | | 自平成13年2月21日 至平成14年2月20日 | |
| | 金 額 | 百分比 | 金 額 | 百分比 | 金 額 | 百分比 |
| | | % | | % | | % |
| 売上高 | 71,766 | 100.0 | 74,923 | 100.0 | 144,153 | 100.0 |
| 売上原価 | 52,491 | 73.1 | 54,470 | 72.7 | 104,759 | 72.7 |
| 売上総利益 | 19,275 | 26.9 | 20,452 | 27.3 | 39,394 | 27.3 |
| 販売費及び一般管理費 | 17,367 | 24.2 | 18,578 | 24.8 | 35,587 | 24.7 |
| 営業利益 | 1,908 | 2.7 | 1,873 | 2.5 | 3,806 | 2.6 |
| 営業外収益 | 148 | 0.2 | 186 | 0.2 | 299 | 0.2 |
| 1 受取利息 | 34 | | 32 | | 67 | |
| 2 受取配当金 | 15 | | 10 | | 17 | |
| 3 器具備品受贈益 | 65 | | 51 | | 123 | |
| 4 その他 | 33 | | 92 | | 91 | |
| 営業外費用 | 201 | 0.3 | 191 | 0.2 | 376 | 0.2 |
| 1 支払利息 | 184 | | 149 | | 344 | |
| 2 その他 | 17 | | 41 | | 32 | |
| 経常利益 | 1,855 | 2.6 | 1,869 | 2.5 | 3,729 | 2.6 |
| 特別利益 | 83 | 0.1 | 56 | 0.0 | 95 | 0.0 |
| 1 固定資産売却益 | 25 | | 0 | | 26 | |
| 2 投資有価証券売却益 | 58 | | 1 | | 58 | |
| 3 補償金収入 | — | | 52 | | — | |
| 4 その他 | 0 | | 2 | | 10 | |
| 特別損失 | 576 | 0.8 | 622 | 0.8 | 834 | 0.5 |
| 1 固定資産売却損 | 1 | | — | | 1 | |
| 2 固定資産除却損 | 43 | | 117 | | 63 | |
| 3 退職給付会計基準 変更時差異償却額 | 145 | | 145 | | 290 | |
| 4 過年度カード販促費 | 227 | | — | | 227 | |
| 5 貸倒引当金繰入額 | 104 | | 108 | | 125 | |
| 6 役員退職慰労金 | — | | 167 | | 5 | |
| 7 その他 | 54 | | 85 | | 120 | |
| 税金等調整前中間 (当期)純利益 | 1,363 | 1.9 | 1,303 | 1.7 | 2,991 | 2.1 |
| 法人税、住民税 及び事業税 | 670 | 0.9 | 633 | 0.8 | 1,310 | 0.9 |
| 法人税等調整額 | — | — | — | — | 12 | 0.0 |
| 中間(当期)純利益 | 692 | 1.0 | 669 | 0.9 | 1,667 | 1.2 |

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位 : 百万円)

| 科 目 | 期 別 | | 前中間連結会計期間 | | 当中間連結会計期間 | | 前連結会計年度 | |
|-----------------|-----|-------|----------------------------|-----|----------------------------|-----|----------------------------|--|
| | | | 自平成13年2月21日 至平成13年8月20日 | | 自平成14年2月21日 至平成14年8月20日 | | 自平成13年2月21日 至平成14年2月20日 | |
| | | | 金 額 | | 金 額 | | 金 額 | |
| 連結剰余金期首残高 | | | 7,510 | | — | | 7,510 | |
| 連結剰余金増加高 | | | | | | | | |
| 連結子会社除外に伴う増加高 | 2 | 2 | | — | — | 2 | 2 | |
| 連結剰余金減少高 | | | | | | | | |
| 1 配当金 | 226 | | | — | — | 452 | | |
| 2 取締役賞与 | 32 | 258 | | — | — | 32 | 484 | |
| 中間(当期)純利益 | | 692 | | — | — | | 1,667 | |
| 連結剰余金中間期末(期末)残高 | | 7,946 | | — | — | | 8,696 | |
| (資本剰余金の部) | | | | | | | | |
| 資本剰余金期首残高 | | | — | | 4,227 | | — | |
| 資本剰余金中間期末残高 | | | — | | 4,227 | | — | |
| (利益剰余金の部) | | | | | | | | |
| 利益剰余金期首残高 | | | — | | 8,696 | | — | |
| 利益剰余金増加高 | | | | | | | | |
| 中間純利益 | — | — | | 669 | 669 | — | — | |
| 利益剰余金減少高 | | | | | | | | |
| 1 配当金 | — | | | 226 | — | — | — | |
| 2 取締役賞与 | — | — | | 28 | 254 | — | — | |
| 利益剰余金中間期末残高 | | | — | | 9,110 | | — | |

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| 科目 | 期別 | 前中間連結会計期間 | 当中間連結会計期間 | 前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書 |
|---------------------------|-------|----------------------------|----------------------------|------------------------------|
| | | 自平成13年2月21日 至平成13年8月20日 | 自平成14年2月21日 至平成14年8月20日 | 自平成13年2月21日 至平成14年2月20日 |
| | | 金額 | 金額 | 金額 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 税金等調整前中間(当期)純利益 | 1,363 | 1,303 | 2,991 | |
| 減価償却費 | 782 | 824 | 1,680 | |
| 賞与引当金の増加額 | 187 | 208 | 50 | |
| 退職給付引当金の増加額 | 63 | 53 | 90 | |
| 退職給付引当金の減少額 | 11 | - | 11 | |
| 貸倒引当金の増加額 | 109 | 106 | 121 | |
| 受取利息及び受取配当金 | 49 | 42 | 84 | |
| 支払利息 | 184 | 149 | 344 | |
| 投資有価証券売却益 | 58 | 1 | 58 | |
| 会員権評価損 | 32 | - | 32 | |
| 有形固定資産売却益 | 25 | 0 | 26 | |
| 有形固定資産除売却損 | 45 | 117 | 64 | |
| 取締役賞与の支払額 | 32 | 28 | 32 | |
| 売上債権の増加額 | 178 | 33 | 178 | |
| たな卸資産の増加額 | 961 | 296 | 1,625 | |
| 仕入債務の増加額 | 2,480 | 1,134 | 1,756 | |
| 未払消費税の増加額 | 71 | 86 | 87 | |
| その他 | 273 | 107 | 705 | |
| 小計 | 4,277 | 3,472 | 5,907 | |
| 利息及び配当金の受取額 | 50 | 36 | 85 | |
| 利息の支払額 | 186 | 148 | 343 | |
| 法人税等の支払額 | 358 | 718 | 946 | |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 3,783 | 2,642 | 4,702 | |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 定期預金の預入による支出 | - | 20 | 38 | |
| 定期預金の払戻による収入 | 1,173 | 18 | 2,382 | |
| 投資有価証券の取得による支出 | 8 | 0 | 78 | |
| 投資有価証券の売却による収入 | 0 | 6 | 0 | |
| 有形固定資産の取得による支出 | 716 | 796 | 1,513 | |
| 有形固定資産の売却による収入 | 152 | 4 | 158 | |
| 無形固定資産の取得による支出 | 124 | 81 | 238 | |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による減少額 | 12 | - | 12 | |
| 貸付による支出 | 211 | 109 | 407 | |
| 貸付金の回収による収入 | 133 | 36 | 185 | |
| 差入保証金の預入による支出 | 232 | 254 | 501 | |
| 差入保証金の返還による収入 | 334 | 218 | 574 | |
| 預り保証金の受入による収入 | 40 | 19 | 64 | |
| 預り保証金の返却による支出 | 13 | 43 | 43 | |
| その他 | 130 | 37 | 272 | |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 384 | 1,039 | 260 | |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 短期借入金の純減少額 | 435 | 55 | 85 | |
| 長期借入れによる収入 | 8,500 | 1,500 | 8,513 | |
| 長期借入金の返済による支出 | 8,922 | 1,792 | 10,087 | |
| 自己株式の取得・売却による収支(は支出) | 0 | 0 | 0 | |
| 配当金の支払額 | 226 | 226 | 452 | |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 1,083 | 573 | 2,111 | |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 6 | - | 17 | |
| 現金及び現金同等物の増減額 | 3,091 | 1,028 | 2,869 | |
| 現金及び現金同等物期首残高 | 6,653 | 9,523 | 6,653 | |
| 現金及び現金同等物中間期末(期末)残高 | 9,745 | 10,552 | 9,523 | |

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数と会社名 3社

(株)きずなフーズ、(株)ヤン・ヤン及び(株)きずな総合開発であります。

非連結子会社の数と会社名 3社

(株)きずなインシュアランス、(株)函南キミサワ及び(株)コンビニエンスサービスであります。

非連結子会社3社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の数と会社名

非連結子会社 3社

(株)きずなインシュアランス、(株)函南キミサワ及び(株)コンビニエンスサービスであります。

関連会社 1社

(株)函南ショッピングセンターであります。

非連結子会社3社及び関連会社1社は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

イ. 時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

ロ. 時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

商品 主として売価還元法による原価法

貯蔵品 最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 主として定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。

建物及び構築物 10年～34年

無形固定資産 定額法を採用しております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

長期前払費用 定額法を採用しております。

(3) 繰延資産の処理方法

新株発行費 商法に定める3年均等額の償却を行う方法

社債発行費 商法に定める3年均等額の償却を行う方法

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異（1,451百万円）については、5年による按分額を特別損失に計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により、それぞれの発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

6. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、現金及び預金（預入期間が3ヶ月を超える定期預金を除く）並びに取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資で容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりスクしか負わないものとしております。

（追加情報）

1. 資本の部の表示方法の変更

当中間連結会計期間より、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令」(平成14年3月26日内閣府令第12号)附則第2項ただし書きに基づき、資本の部は、資本金、資本剰余金、利益剰余金及びその他の科目をもって掲記しております。なお、資本準備金は資本剰余金に含めて表示しております。

2. 中間連結剰余金計算書の表示方法の変更

当中間連結会計期間より、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令」(平成14年3月26日内閣府令第12号)附則第2項ただし書きに基づき、資本剰余金の部および利益剰余金の部に区分して掲記しております。

【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

| (前中間連結会計期間末) | (当中間連結会計期間末) | (前連結会計年度末) |
|---|---|---|
| 1.有形固定資産の減価償却累計額 8,977 百万円 | 1.有形固定資産の減価償却累計額 9,943 百万円 | 1.有形固定資産の減価償却累計額 9,606 百万円 |
| 2.担保提供資産及びその対応債務 | 2.担保提供資産及びその対応債務 | 2.担保提供資産及びその対応債務 |
| (1)担保に供している資産 | (1)担保に供している資産 | (1)担保に供している資産 |
| 建物及び構築物 172 百万円 | 建物及び構築物 161 百万円 | 建物及び構築物 166 百万円 |
| 土地 2,130 百万円 | 土地 2,130 百万円 | 土地 2,130 百万円 |
| 投資その他の資産「その他」1 百万円 | 投資その他の資産「その他」1 百万円 | 投資その他の資産「その他」1 百万円 |
| 合計 2,304 百万円 | 合計 2,293 百万円 | 合計 2,298 百万円 |
| (2)担保付債務 | (2)担保付債務 | (2)担保付債務 |
| 買掛金 155 百万円 | 買掛金 125 百万円 | 買掛金 143 百万円 |
| 長期借入金 3,521 百万円 | 長期借入金 3,521 百万円 | 長期借入金 3,521 百万円 |
| (一年内返済予定長期借入金を含む) | (一年内返済予定長期借入金を含む) | (一年内返済予定長期借入金を含む) |
| 合計 3,676 百万円 | 合計 3,646 百万円 | 合計 3,664 百万円 |
| 以上のほか、前払式証券の規制等に関する法律に基づき発行保証金に代わる保証契約のために、担保に供している資産 70 百万円 | 以上のほか、前払式証券の規制等に関する法律に基づき発行保証金に代わる保証契約のために、担保に供している資産 90 百万円 | 以上のほか、前払式証券の規制等に関する法律に基づき発行保証金に代わる保証契約のために、担保に供している資産 70 百万円 |

(中間連結損益計算書関係)

| (前中間連結会計期間) | (当中間連結会計期間) | (前連結会計年度) |
|-------------------------|-------------------------|--------------------------|
| 1.販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額 | 1.販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額 | 1.販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額 |
| 広告宣伝費 1,719 百万円 | 広告宣伝費 1,661 百万円 | 広告宣伝費 3,535 百万円 |
| 役員報酬、給与手当及び賞与 6,669 百万円 | 役員報酬、給与手当及び賞与 7,318 百万円 | 役員報酬、給与手当及び賞与 14,527 百万円 |
| 賞与引当金繰入額 730 百万円 | 賞与引当金繰入額 802 百万円 | 賞与引当金繰入額 593 百万円 |
| 貸倒引当金繰入額 7 百万円 | 貸倒引当金繰入額 0 百万円 | 貸倒引当金繰入額 8 百万円 |
| 賃借料 3,583 百万円 | 賃借料 3,807 百万円 | 賃借料 7,280 百万円 |
| 減価償却費 782 百万円 | 減価償却費 824 百万円 | 減価償却費 1,680 百万円 |

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| (前中間連結会計期間) | (当中間連結会計期間) | (前連結会計年度) |
|---|---|---|
| 1.現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 | 1.現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 | 1.現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 |
| 現金及び預金勘定 10,924 百万円 | 現金及び預金勘定 10,642 百万円 | 現金及び預金勘定 9,611 百万円 |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,179 百万円 | 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 90 百万円 | 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 88 百万円 |
| 現金及び現金同等物の中間期末残高 9,745 百万円 | 現金及び現金同等物の中間期末残高 10,552 百万円 | 現金及び現金同等物の期末残高 9,523 百万円 |

(リース取引関係)

| (前中間連結会計期間) | | | | (当中間連結会計期間) | | | | (前連結会計年度) | | | |
|---|---------|------------|-----------|---|---------|------------|-----------|---|---------|------------|---------|
| 1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (百万円) | | | | 1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (百万円) | | | | 1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (百万円) | | | |
| | 取得価額相当額 | 減価償却累計額相当額 | 中間期末残高相当額 | | 取得価額相当額 | 減価償却累計額相当額 | 中間期末残高相当額 | | 取得価額相当額 | 減価償却累計額相当額 | 期末残高相当額 |
| 器具及び備品 | 3,450 | 1,672 | 1,778 | 器具及び備品 | 3,604 | 1,761 | 1,842 | 器具及び備品 | 3,678 | 1,838 | 1,839 |
| その他 | 742 | 405 | 336 | その他 | 624 | 341 | 282 | その他 | 774 | 441 | 333 |
| 合計 | 4,193 | 2,078 | 2,114 | 合計 | 4,228 | 2,103 | 2,125 | 合計 | 4,452 | 2,279 | 2,173 |
| (2)未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 689百万円 1年超 1,465百万円 合計 2,155百万円 | | | | (2)未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 735百万円 1年超 1,438百万円 合計 2,173百万円 | | | | (2)未経過リース料期末残高相当額 1年以内 729百万円 1年超 1,522百万円 合計 2,251百万円 | | | |
| (3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 420百万円 減価償却費相当額 380百万円 支払利息相当額 42百万円 | | | | (3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 432百万円 減価償却費相当額 396百万円 支払利息相当額 42百万円 | | | | (3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 881百万円 減価償却費相当額 799百万円 支払利息相当額 87百万円 | | | |
| (4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 | | | | (4)減価償却費相当額の算定方法 同左 | | | | (4)減価償却費相当額の算定方法 同左 | | | |
| (5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。 | | | | (5)利息相当額の算定方法 同左 | | | | (5)利息相当額の算定方法 同左 | | | |

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成13年8月20日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位:百万円)

| 種類 | 取得原価 | 中間連結貸借対照表計上額 | 差額 |
|----|------|--------------|-----|
| 株式 | 835 | 977 | 142 |
| 合計 | 835 | 977 | 142 |

2. 時価評価されていない有価証券の主な内容 (単位:百万円)

| | 中間連結貸借対照表計上額 |
|-----------------------------|--------------|
| その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) | 22 |

当中間連結会計期間末(平成14年8月20日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位:百万円)

| 種類 | 取得原価 | 中間連結貸借対照表計上額 | 差額 |
|----|------|--------------|----|
| 株式 | 822 | 778 | 43 |
| 合計 | 822 | 778 | 43 |

2. 時価評価されていない有価証券の主な内容 (単位:百万円)

| | 中間連結貸借対照表計上額 |
|-----------------------------|--------------|
| その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) | 17 |

前連結会計年度末(平成14年2月20日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位:百万円)

| 種類 | 取得原価 | 連結貸借対照表計上額 | 差額 |
|----|------|------------|-----|
| 株式 | 835 | 723 | 111 |
| 合計 | 835 | 723 | 111 |

2. 時価評価されていない有価証券の主な内容 (単位:百万円)

| | 連結貸借対照表計上額 |
|-----------------------------|------------|
| その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) | 22 |

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自平成13年2月21日 至平成13年8月20日) 当中間連結会計期間(自平成14年2月21日 至平成14年8月20日)および前連結会計年度(自平成13年2月21日 至平成14年2月20日)

デリバティブ取引を利用しておりませんので該当事項はありません。

セグメント情報

1. 業種の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成 13 年 2 月 21 日 至平成 13 年 8 月 20 日）

食料品、医薬品、化粧品、日用雑貨品等の販売を主体とする商品小売業を主に営んでおり、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める商品小売業の割合がいずれも 90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自平成 14 年 2 月 21 日 至平成 14 年 8 月 20 日）

食料品、医薬品、化粧品、日用雑貨品等の販売を主体とする商品小売業を主に営んでおり、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める商品小売業の割合がいずれも 90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成 13 年 2 月 21 日 至平成 14 年 2 月 20 日）

商品小売業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益に占める割合がいずれも 90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度における在外連結子会社は、現在営業活動を行っておりませんので、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度における提出会社及び連結子会社は、海外売上高がないため該当する事項はありません。

5 . 販売の状況

販売実績

(単位：百万円)

| 期 別 区 分 | | 前中間連結会計期間 自 平成13年2月21日 至 平成13年8月20日 | | 当中間連結会計期間 自 平成14年2月21日 至 平成14年8月20日 | | 前連結会計年度 自 平成13年2月21日 至 平成14年2月20日 | |
|-----------------------|-----------|---|--------|---|---------|---|------|
| | | 売上高 | 構成比 | 売上高 | 構成比 | 売上高 | 構成比 |
| 商 品 小 売 業 | 一 般 食 料 品 | 16,931 | 23.6 | 17,932 | 23.9 | 34,039 | 23.6 |
| | 生 鮮 食 料 品 | 10,326 | 14.4 | 10,282 | 13.7 | 20,896 | 14.5 |
| | 雑 貨 品 | 18,726 | 26.1 | 19,482 | 26.0 | 37,297 | 25.9 |
| | 薬 品 | 11,506 | 16.0 | 12,100 | 16.1 | 23,599 | 16.4 |
| | 化 粧 品 | 12,785 | 17.8 | 13,791 | 18.4 | 25,407 | 17.6 |
| | そ の 他 | 388 | 0.6 | 344 | 0.5 | 729 | 0.5 |
| | 小 計 | 70,664 | 98.5 | 73,934 | 98.6 | 141,970 | 98.5 |
| | 商品供給他 | 898 | 1.2 | 719 | 1.0 | 1,683 | 1.2 |
| | 商品小売業小計 | 71,562 | 99.7 | 74,653 | 99.6 | 143,653 | 99.7 |
| そ の 他 事 業 | 204 | 0.3 | 269 | 0.4 | 499 | 0.3 | |
| 合 計 | 71,766 | 100.0 | 74,923 | 100.0 | 144,153 | 100.0 | |

(注) 1 . 商品供給他はF C店に対するもの等です。

2 . 上記の金額には消費税等は含まれておりません。